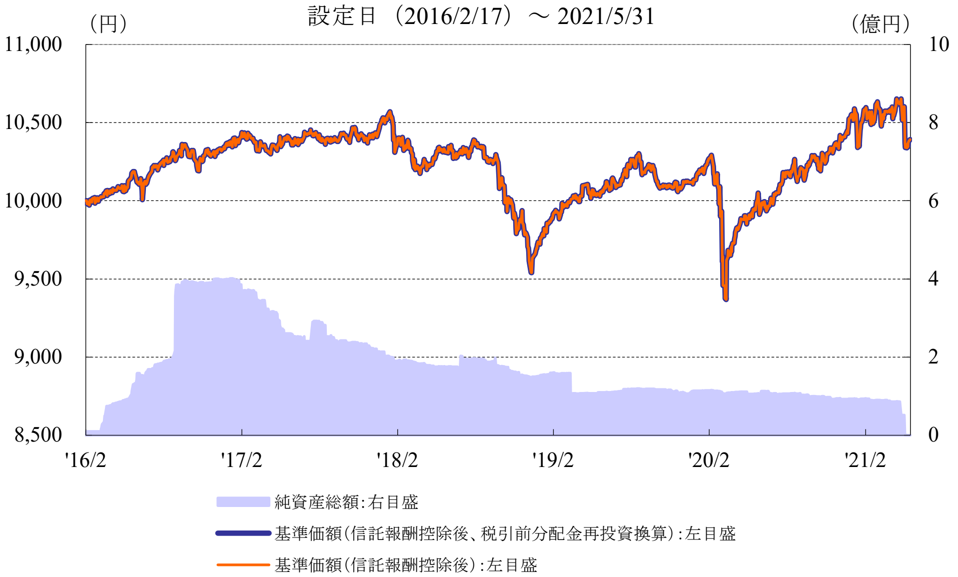
NBマルチ戦略ファンド

2021年5月末現在

NBマルチ戦略ファンドの運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,391円
純資産総額	0.1百万円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.5%
3ヵ月	-1.3%
6ヵ月	0.5%
1年	4.6%
3年	0.7%
5年	2.5%
設定来	3.9%

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('16/8)	0円
第2期('17/8)	0円
第3期('18/8)	0円
第4期('19/8)	0円
第5期('20/8)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
※決算は、毎年8月1日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

◆資産構成

組入資産	比率
ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス	100.6%
短期金融商品等	-0.6%
合 計	100.0%

※比率の合計は100%にならない場合があります
※比率は純資産総額対比

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

◆基準価額変動の要因分析

	寄与度
アイルランド籍外国投資証券(※1)	0.02%
為替ヘッジプレミアム／コスト(※2)	-0.10%
複合要因(※3)	-2.31%
信託報酬等	-0.07%
合計	-2.45%

※基準価額変動の要因分析は、基準価額の変動額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

（※1） 米ドルベースの寄与度になります
（※2） 為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります
（※3） 外国投資証券と為替にまたがる要因です

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）（課税上は株式投資信託として取り扱われます）　月次開示資料

NBマルチ戦略ファンド

2021年5月末現在

「ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス」の運用状況

※ニューバーガー・バーマンのデータより三井住友DSアセットマネジメント作成
※比率の合計は100%にならない場合があります

◆運用戦略別・運用会社別配分

運用戦略／運用会社	配分比率
イベント・ドリブン戦略	**7.8%**
Portland Hill Capital	7.8%
合併アービトラージ戦略	**22.3%**
GAMCO Asset Management	22.3%
株式リストラクチャリング戦略	**0.0%**
株式ロング・ショート戦略	**23.9%**
Cramer Rosenthal McGlynn	18.0%
NBIA	5.9%
クレジット戦略	**0.0%**
資産担保付証券戦略	**0.0%**
Good Hill Partners	0.0%
グローバル・マクロ戦略	**8.0%**
P/E Global	8.0%
CTA戦略	**13.4%**
BHDG	13.4%
現金等	24.5%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

戦略は交付目論見書1ページ<ARMSにおける運用戦略の概要>記載の順番で表記しています

◆通貨別配分

通貨名	比率
米ドル	53.0%
ユーロ	16.3%
イギリスポンド	4.1%
日本円	2.9%
その他	23.7%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

通貨別配分は為替ヘッジを反映した通貨別の資産配分を示しており、ファンドが主にどの通貨の変動の影響を受けるかを示したものです

◆価格変動がともなうポジション量

	比率
ロング	**104.4%**
株式	62.1%
債券	5.9%
為替	36.4%
その他(※1)	0.0%
ショート	**64.8%**
株式	24.8%
債券	11.2%
為替	28.8%
その他(※1)	0.0%
ネットポジション	39.6%
グロスポジション	169.2%
グロスポジション（除く為替）	104.0%

(※1)その他はデリバティブ取引で、株式・債券・為替に分類しづらい取引が含まれます

◆グロスポジション（除く為替）の地域別配分

地域名	比率
北米	64.8%
欧州	30.7%
アジア	7.6%
新興国	0.9%
合計	104.0%

※比率はグロスポジション（除く為替）対比

ネットポジションとは、ロングポジション（買い建て）とショートポジション（売り建て）の割合の差額です
グロスポジションとは、ロングポジションとショートポジションの割合の合計です

※運用戦略別・運用会社別配分と通貨別配分は、アイルランド籍外国投資証券の純資産総額に対する比率であり、当ファンド（NBマルチ戦略ファンド）の純資産総額に対する比率ではありません

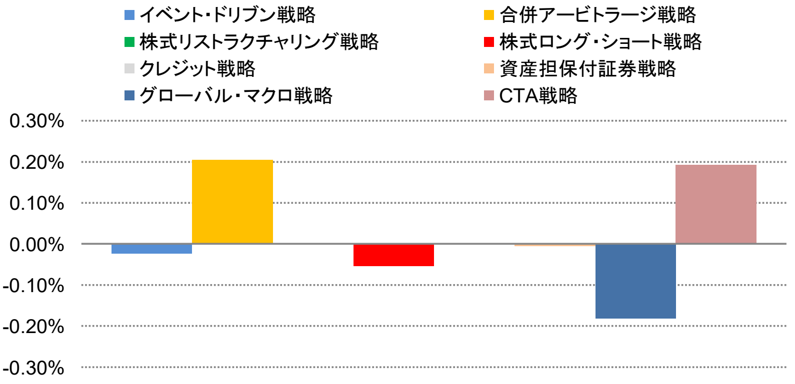
◆基準価額変動の要因分析

	寄与度
株式ロング・ショート戦略（※1）	-0.05%
その他戦略（※1）	0.18%
信託報酬等	-0.10%
合計	0.02%

寄与度は米ドルベースの数値になります

（※1）1戦略で2社以上に投資している場合は戦略別に、それ以外は「その他戦略」として集計しています。各戦略の寄与度には米ドル円以外の為替要因が含まれます

◆運用戦略別要因分析（米ドルベース）



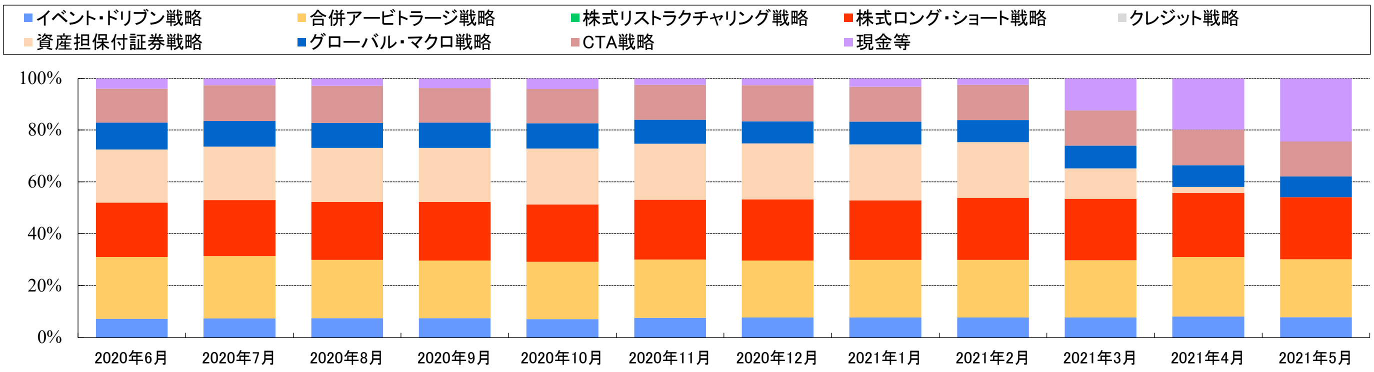
■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

NBマルチ戦略ファンド

2021年5月末現在

「ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス」の運用状況

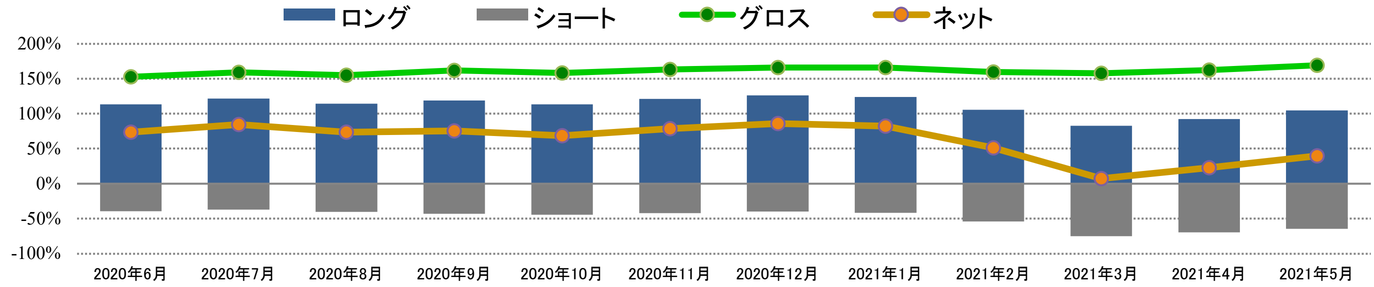
◆運用戦略別配分の推移



※比率は純資産総額対比

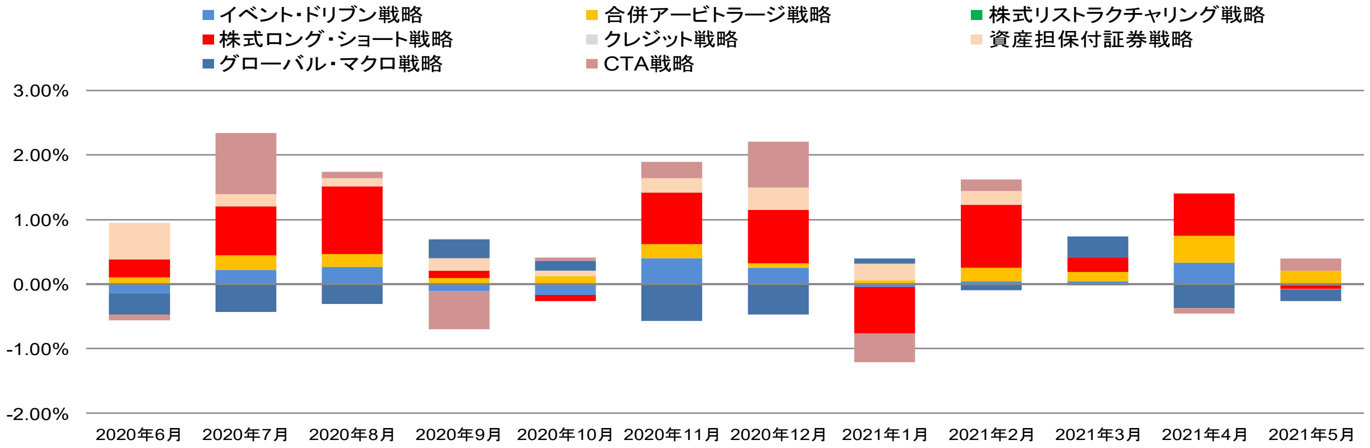
※運用戦略別配分は、アイルランド籍外国投資証券の純資産総額に対する比率であり、当ファンド（NBマルチ戦略ファンド）の純資産総額に対する比率ではありません

◆ポジションの推移



ネットポジションとは、ロングポジション（買い建て）とショートポジション（売り建て）の割合の差額です
グロスポジションとは、ロングポジションとショートポジションの割合の合計です

◆運用戦略別要因分析の推移



※ニューバーガー・バーマンのデータより三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

運用コメント

◆ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド（当ファンドが組入れている外国投資証券）

5月のグローバル株式市場は、景気回復が継続する中で、インフレ懸念やインフレが金融政策に及ぼす影響に対する懸念が薄れたことなどにより、上昇しました。金利については、ほとんどの主要国で年限を問わず横ばいもしくはわずかに低下傾向となりました。米ドルは、ほとんどの主要通貨に対して下落しました。コモディティ市況は総じて上昇傾向となり、特に金および原油価格が市場全体の上昇をけん引する展開となりました。

財政刺激策をはじめ、経済再開に向けて継続的に実施される一連の施策は株式市場にとっては追い風となる見込みである一方、景気の先行きに対する明るい見通しとインフレ・金利上昇リスクとの綱引きを背景に、今後もボラティリティ（価格変動性）が上昇する可能性は継続すると考えています。短期的には金利動向をめぐる不透明感を背景にボラティリティが上昇する可能性があり、中期的には金利の上昇やインフレ、増税等が株式市場へ悪影響を及ぼす可能性も想定されます。市場では、今のところハト派的（景気を重視する）姿勢を維持しているFRB（米連邦準備制度理事会）が今後金融政策のかじ取りで失態を演じる可能性や、米国以外で金融緩和姿勢が後退する可能性などが懸念材料として浮上しています。当ファンドとしては、金利上昇環境で良好なパフォーマンスが期待できる運用戦略を採用し、ボラティリティの高止まりが追い風となる組み入れを継続する方針です。

株式ロング・ショート戦略については、当ファンドの中では最大の組入比率となっています。経済再開に向けた動きが世界的に広がる中、今後も勝ち組と負け組の選別が進み、両者のパフォーマンス格差は中期的に大きく拡大すると予想する一方、今後金利が上昇し、あるいは増税が実施された場合、企業は大小さまざまな影響を受ける可能性が想定されます。

グローバル・マクロ/CTA/マネージド・フューチャーズ戦略については、市場ボラティリティの上昇局面で好調なパフォーマンスとなる傾向があることから、ボラティリティは高止まりが継続すると予想される中では堅調なリターンが期待されます。また、今後金利が上昇し、インフレが進む過程において、多くの資産クラスでトレンド形成が促される可能性があるものとみています。

合併アービトラージ/イベント・ドリブン戦略については、企業合併の動きは新型コロナウイルスの流行初期と比べ格段に回復しています。スプレッド（株価と買収価格の差）の水準は足元では通常の範囲にとどまっているものの、今後金利が上昇する過程で拡大する可能性が想定されます。

イベント・ドリブン戦略

イベント・ドリブン戦略は、当ファンドのパフォーマンスにわずかながらマイナスの作用となりました。

合併アービトラージ戦略

合併アービトラージ戦略は、複数の案件が有利に進捗し、クロージング（手続きの終了）を迎えたことが追い風となり、プラスの寄与となりました。

株式ロング・ショート戦略

株式ロング・ショート戦略は、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの作用となりました。ショートのマイナスがロングのプラスを上回った一方、アルファはロングがプラスとなり、ショートはマイナスとなりました。セクター別では、情報技術、公益事業および生活必需品セクターが主なマイナス要因となった一方、金融、エネルギーおよび一般消費財・サービスセクターはプラスの寄与となりました。

資産担保付証券戦略

ABS（資産担保付証券）戦略は、主にCMBS（商業用不動産担保証券）がマイナスに働き、小幅なマイナスの作用となりました。

グローバル・マクロ/CTA/マネージド・フューチャーズ戦略

グローバル・マクロ/CTA/マネージド・フューチャーズ戦略は、CTA（マネージド・フューチャーズ）のプラスがグローバル・マクロのマイナスを上回ったため、当ファンドのパフォーマンスに小幅にプラスの寄与となりました。CTAについては、主に通貨のプラスが金利ポジションのマイナスを上回ったことからプラスとなりました。一方、グローバル・マクロについては、主に米ドルの対ユーロでのロング・ポジションがマイナスに作用しました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません　※ニューバーガー・バーマン提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等に実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得※を目指します。

※株式、債券などの特定の市場等の動向に左右されにくい米ドルベースでの収益を追求することを目指すものであり、常に収益を得られるということではありません。当ファンドでは、実質的に外貨建資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行うことで為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動による影響をすべて排除するものではありません。

ファンドの特色

１．世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等に実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得を目指します。
・主にアイルランド籍円建て外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド　ＪＰＹ　Ｄ　ディストリビューティング・クラス」（以下「ＡＲＭＳ」といいます。）に投資します（投資対象のクラスは将来変更になる場合があります。）。また、親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」にも投資します。
・ＡＲＭＳでは、複数の運用会社を選定し、当該運用会社が独自の運用手法により、株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。運用戦略への配分や運用会社およびその配分は、投資環境や運用実績などに応じて見直されます。

２．実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行うことで、為替変動リスクの低減を目指します。

３．年１回（原則として毎年８月１日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜ARMSにおける運用戦略の概要＞

戦略名	戦略の概要
イベント・ドリブン戦略	事業売却、吸収合併、増資、株式の分割・併合などといった幅広い企業活動を収益機会とする戦略です。企業活動による株価への影響を分析し、上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建てることで収益を追求します。
合併アービトラージ戦略	企業の合併／買収案件を分析し、実行される確率、実行された場合の株価への影響などを予測し、買収する企業と買収対象企業の株式を売買する戦略です。一般的には、上昇を狙って買収対象企業の株式を買い建て、下落を見込んで買収する企業の株式を売り建てて案件が実行されたタイミングで利益確定を行います。
株式リストラクチャリング戦略	事業の成長率が低下し、経営陣交代などを通じて新たな収益性の向上を図っている企業の株式を対象とした戦略です。例えば、欧米では経営陣交代の際、チーム全体が他の企業へ転籍する傾向があり、当戦略ではチームの過去の実績を分析し、転籍後の株価への影響を予測します。中長期的に上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建てて収益を追求します。
株式ロング・ショート戦略	マクロ経済と個別セクターの見通し、個別企業の業績、株式市場などを分析し、銘柄選定を行う戦略です。株価の上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建てて収益を追求します。なお、当戦略ではリスク低減を目的としたヘッジ(空売り・オプション取引)を活用する場合もあります。
クレジット戦略	個別企業の債券、ローン、優先株などを対象とする戦略です。詳細な分析を行い、特に価格が下落した要因は一時的なものだと判断した証券に投資し、クーポン、元本の償還、価格上昇による収益を追求します。
資産担保付証券戦略	主に米国の住宅ローンを担保にした証券を対象とする戦略です。個別証券の詳細な分析を通じて収益性を予測し、銘柄選定を行います。利子、元本の償還が主な収益の源泉となります。
グローバル・マクロ戦略	マクロ経済、個別地域・国の動向などに関する見通しを策定し、債券、金利、為替などの価格変動見込みを基に投資を行う戦略です。柔軟性が高く、幅広い収益機会にアクセスできる点が特徴です。
CTA戦略	高度なシステムを用いて大量な価格データを分析し、主にコモディティや通貨の価格が上昇傾向・下落傾向にあるかを判断する戦略です。価格が上昇局面にあるものを買い建て、下落局面にあるものを売り建てて、トレンドが継続する期間における価格変動幅を収益の源泉とします。

※上記の運用戦略では、主に買建て・売建てのポジションを構築し、投資収益を追求します。また、ポジションの構築にあたっては、デリバティブ取引(先物・スワップなど)なども活用します。買建て額、ならびに買建て額と売建て額のそれぞれの絶対値の合計額が、当該外国投資証券の純資産総額を上回る金額となる場合があります。
※上記の戦略すべてを選定するものではありません。また、上記以外の戦略を選定する場合もあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

NBマルチ戦略ファンド

投資リスク （詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

〇当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
〇運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
〇投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
〇当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
■当ファンドで採用される運用戦略に関するリスク　■流動性リスク　■株価変動に伴うリスク
■金利変動に伴うリスク　■為替リスク　■信用リスク　■カントリーリスク

分配金に関する留意事項

〇分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
〇分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
〇分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
〇受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用 （詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料　　ありません。
● 信託財産留保額　ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用（信託報酬）

ファンド

ファンドの純資産総額に年0．77％（税抜き0．70％）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.375%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.30%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託

年0．75％*

実質的な負担

ファンドの純資産総額に対して年1．52％（税抜き1．45％）程度*

＊当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
<ご参考>
当ファンドが投資対象とする投資信託では、運用報酬（年0．75％）のほか、選定先運用会社への報酬（平均で年1．0％程度）がかかります。ただし、選定先運用会社やその配分比率などは随時見直されるため、変わることがあります。成功報酬はありません。

● その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
● 資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ （詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間　2021年8月2日まで（2016年2月17日設定）
- 購入単位　お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位　お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日　以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
  - ニューヨーク証券取引所の休業日
  - 英国証券取引所の休業日
  - ニューヨークの銀行の休業日
  - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日　毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配　年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
  分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
  分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
  ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
　投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
○投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
○投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
○銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　／　一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
株式会社りそな銀行

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順）

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。